



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ホシデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,082	7.2	2,373		1,804		2,053	
28年3月期	139,949	5.6	2,835		5,134		10,698	

(注) 包括利益 29年3月期 3,018百万円 ( %) 28年3月期 11,531百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.59		2.7	1.6	1.6
28年3月期	173.65				

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,045	76,661	64.4	1,289.30
28年3月期	106,716	76,162	71.4	1,239.20

(参考) 自己資本 29年3月期 76,661百万円 28年3月期 76,162百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,572	3,456	3,192	45,457
28年3月期	4,156	2,372	2,986	54,015

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	614		0.7
29年3月期		3.00		5.00	8.00	481	23.5	0.6
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		19.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	91.4	3,000		3,000		1,800		30.27
通期	203,000	35.3	5,000	110.7	5,000	177.1	3,000	46.1	50.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,710,084 株	28年3月期	69,710,084 株
期末自己株式数	29年3月期	10,250,151 株	28年3月期	8,249,159 株
期中平均株式数	29年3月期	61,127,085 株	28年3月期	61,612,662 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	100,622	7.9	850		1,617		1,609	
28年3月期	93,246	13.6	3,074		4,159		9,385	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.32	
28年3月期	152.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	103,465	58,355	56.4	981.42
28年3月期	88,746	58,397	65.8	950.16

(参考) 自己資本 29年3月期 58,355百万円 28年3月期 58,397百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 代表者の異動	22
(2) その他の役員の異動	22
(3) セグメント別販売実績	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の概況>

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）の世界経済は、米国では、雇用環境の改善を中心に景気は拡大を続けており、欧州においては、英国のEU離脱問題があったものの、景気は個人消費を中心に緩やかな回復となりました。中国では、一時経済成長の減速感もありましたが、最近ではそれも落ち着いております。また、日本経済においては、上期は円高の影響もあり、景気回復に停滞感がありましたが、下期は円安に振れたことや、個人消費が堅調だったこともあり、全体的には景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けはADAS（先進運転支援システム）を始め、電子化が進み堅調に推移しております。上期のスマートフォン市場はやや低調に推移いたしました。下期からは回復の兆しがみられます。また、産業機器向けも緩やかに回復しております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けは好調な伸びを示しており、下期ではアミューズメント関連（ゲーム機器）向けが好調、スマートフォンを中心とした移動体通信関連向けも堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,500億82百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。利益面では、営業利益は、23億73百万円（前連結会計年度は28億35百万円の営業損失）、経常利益は、為替変動に伴う為替差損（6億55百万円）を計上し、18億4百万円（前連結会計年度は51億34百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億53百万円（前連結会計年度は106億98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け及び移動体通信関連向けが増加し、1,190億73百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したものの、移動体通信関連向けの減少により、167億26百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、104億18百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、38億64百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

#### <次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、米国は、景気回復が継続すると見込まれます。欧州でも、景気は緩やかに回復すると見込まれますが、各国で国政選挙を控えており、その結果によっては、先行きは不透明です。中国をはじめとした新興国では、景気減速の懸念があり、日本においては、緩やかに景気は回復すると見込まれますが、為替相場によっては、景気停滞のリスクもあります。世界全体では、景気は緩やかに回復すると思われませんが、アジアや中東地域を中心に地政学リスクがあり、また資源価格の変動など不安定な要素も多くあり、予断を許さない状況です。

電子部品市場は、スマートフォンをはじめとするインターネットにつながる機器の高機能化、また、安心安全ニーズからADAS搭載車の需要拡大、電装化率のアップにより、需要の増加が見込まれます。また、IoE（全てのものがインターネットにつながる）社会の到来で、様々な分野での新商品の開発も期待でき、電子部品業界全体では、成長が見込まれます。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・製造技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上をはかると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の充実・強化をはかり、新規市場・新規顧客の開拓を進め、業績の向上、財務体質の強化に取り組み、企業価値の増大をはかってまいります。

また、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	2,030億円	(前期比 35.3%増)
営業利益	50億円	(前期比110.7%増)
経常利益	50億円	(前期比177.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円	(前期比 46.1%増)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,190億45百万円	(前連結会計年度末比: 11.6%増)
純資産	:	766億61百万円	(前連結会計年度末比: 0.7%増)
自己資本比率	:	64.4%	(前連結会計年度末比: 7.0ポイント減)

当連結会計年度は、売上債権、仕入債務の増加等を反映して、総資産が11.6%増加、又、純資産が0.7%増加、自己資本比率が7.0ポイント減少しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ85億57百万円減少(前連結会計年度は17億29百万円の減少)し、当連結会計年度末には454億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億72百万円の減少(前連結会計年度は41億56百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億6百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失87億66百万円)、減価償却費18億78百万円(前連結会計年度は22億33百万円)、売上債権の増加118億68百万円(前連結会計年度は58億70百万円の減少)、たな卸資産の増加59億72百万円(前連結会計年度は65億26百万円の減少)、仕入債務の増加130億34百万円(前連結会計年度は45億20百万円の減少)、法人税等の支払12億22百万円(前連結会計年度は19億35百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、34億56百万円の減少(前連結会計年度は23億72百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億10百万円(前連結会計年度は25億73百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、31億92百万円の減少(前連結会計年度は29億86百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少6億73百万円(前連結会計年度は7億62百万円の減少)、自己株式の取得による支出20億27百万円(前連結会計年度は16億円)、配当金の支払4億91百万円(前連結会計年度は6億23百万円)によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	71.7	74.3	70.0	71.4	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	27.2	32.6	38.8	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.9	1.1	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	52.0	56.2	30.3	—

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大をはかりつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき5円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき3円）とあわせて1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間10円（中間配当金 普通配当5円、期末配当金 普通配当5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料の価格変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)等訴訟リスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高騰）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失28億35百万円、経常損失51億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失106億98百万円となりましたが、当連結会計年度においては営業利益23億73百万円、経常利益18億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億53百万円となりました。しかしながら、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施したことにより、当連結会計年度においては営業損益が黒字化しております。また当連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高についても454億57百万円であり、当面の十分な手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

## ①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。加えてアミューズメント関連新製品も販売が好調であり、引き続き受注・売上の拡大を目指します。

## ②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社27社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。

「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。



### 3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した活動を推進しており、製品の環境管理物質の削減、省電力化、軽量化を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連や医療・美容・健康機器関連、IoT関連にも充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるスマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル情報機器、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、アミューズメント関連、太陽光発電機器関連、ウェアラブル機器関連、医療・美容・健康機器関連、さらにはネットワーク化が進む産業機器やIoT関連等の成長分野への事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

又、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の軽薄短小化、高性能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに対応する新製品開発による高付加価値化の追求、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフト技術、EMC対策設計技術等における当社の独自技術を生かした製品の開発を進め、また、製品を市場にタイムリーに提供するため、グローバル規模での最適地での生産・販売体制の再構築を行ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境はデジタルカメラやパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にありますが、より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に増加しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。ウェアラブル端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミュー

ズメント機器、太陽光発電などの製品開発に取り組んでおります。加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、医療・美容・健康機器、IoT関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の拡大による営業利益の増大をはかってまいります。

経営全般の一層の効率化とスピードアップを進めると共に、ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行い、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に推し進め、業績の向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

また、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,629	40,275
受取手形及び売掛金	17,318	28,752
有価証券	22,701	5,500
商品及び製品	5,813	5,323
仕掛品	3,078	2,212
原材料及び貯蔵品	5,860	12,960
繰延税金資産	272	610
営業未収入金	1,147	1,441
その他	3,483	3,342
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	91,280	100,386
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,079	17,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,684	△13,717
建物及び構築物（純額）	4,395	4,013
機械装置及び運搬具	19,536	19,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,681	△16,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,854	2,604
土地	3,630	3,604
建設仮勘定	79	121
その他	36,362	35,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,866	△33,561
その他（純額）	496	2,172
有形固定資産合計	10,457	12,517
無形固定資産	230	243
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,483	4,929
退職給付に係る資産	2	2
繰延税金資産	603	479
その他	999	892
貸倒引当金	△341	△406
投資その他の資産合計	4,748	5,898
固定資産合計	15,435	18,658
資産合計	106,716	119,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,741	24,227
短期借入金	6,865	5,769
未払法人税等	687	705
繰延税金負債	11	2
その他	3,587	4,168
流動負債合計	22,893	34,872
固定負債		
繰延税金負債	1,280	1,736
退職給付に係る負債	5,402	5,013
その他	976	761
固定負債合計	7,660	7,511
負債合計	30,553	42,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	51,336	52,898
自己株式	△7,599	△9,626
株主資本合計	76,994	76,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	2,106
為替換算調整勘定	△2,016	△2,107
退職給付に係る調整累計額	△56	134
その他の包括利益累計額合計	△832	132
純資産合計	76,162	76,661
負債純資産合計	106,716	119,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	139,949	150,082
売上原価	131,713	137,304
売上総利益	8,235	12,778
販売費及び一般管理費	11,071	10,405
営業利益又は営業損失(△)	△2,835	2,373
営業外収益		
受取利息	57	68
受取配当金	64	69
受取保険金	54	—
その他	135	90
営業外収益合計	312	227
営業外費用		
支払利息	136	116
為替差損	2,452	655
その他	21	23
営業外費用合計	2,611	796
経常利益又は経常損失(△)	△5,134	1,804
特別利益		
固定資産売却益	9	607
投資有価証券売却益	3	7
特別利益合計	12	615
特別損失		
固定資産除売却損	3	23
減損損失	3,429	—
投資有価証券評価損	206	85
その他	4	4
特別損失合計	3,643	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,766	2,306
法人税、住民税及び事業税	790	425
法人税等還付税額	△578	—
法人税等調整額	1,720	△172
法人税等合計	1,932	252
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,698	2,053
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,698	2,053

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,698	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	865
為替換算調整勘定	△228	△91
退職給付に係る調整額	△126	190
その他の包括利益合計	△833	964
包括利益	△11,531	3,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,531	3,018
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917
当期変動額					
剰余金の配当			△623		△623
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,698		△10,698
自己株式の取得				△1,600	△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,322	△1,600	△12,923
当期末残高	13,660	19,596	51,336	△7,599	76,994

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,718	△1,787	70	0	89,918
当期変動額					
剰余金の配当					△623
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△10,698
自己株式の取得					△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	△228	△126	△833	△833
当期変動額合計	△477	△228	△126	△833	△13,756
当期末残高	1,241	△2,016	△56	△832	76,162

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	51,336	△7,599	76,994
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053		2,053
自己株式の取得				△2,027	△2,027
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,561	△2,027	△465
当期末残高	13,660	19,596	52,898	△9,626	76,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,241	△2,016	△56	△832	76,162
当期変動額					
剰余金の配当					△491
親会社株主に帰属する当期純利益					2,053
自己株式の取得					△2,027
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	865	△91	190	964	964
当期変動額合計	865	△91	190	964	498
当期末残高	2,106	△2,107	134	132	76,661



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,766	2,306
減価償却費	2,233	1,878
減損損失	3,429	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148	△124
受取利息及び受取配当金	△122	△137
支払利息	136	116
固定資産除売却損益(△は益)	△6	△584
投資有価証券評価損益(△は益)	206	85
売上債権の増減額(△は増加)	5,870	△11,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,526	△5,972
営業未収入金の増減額(△は増加)	134	△296
その他の資産の増減額(△は増加)	466	252
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,520	13,034
その他の負債の増減額(△は減少)	△55	408
その他	110	226
小計	5,509	△599
利息及び配当金の受取額	122	136
利息の支払額	△137	△114
法人税等の支払額	△1,935	△1,222
法人税等の還付額	597	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,156	△1,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	48	14
有形固定資産の取得による支出	△2,573	△4,010
有形固定資産の売却による収入	106	846
投資有価証券の取得による支出	△1	△308
投資有価証券の売却による収入	4	18
貸付金の回収による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△73	△78
その他	113	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△3,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△762	△673
自己株式の取得による支出	△1,600	△2,027
配当金の支払額	△623	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,986	△3,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,729	△8,557
現金及び現金同等物の期首残高	55,744	54,015
現金及び現金同等物の期末残高	54,015	45,457

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は27社であります。

国内連結子会社

ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)、ホシデンコーポレーションマレーシア(私)、ホシデンカンボジア(私)

## 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,356	16,666	8,803	4,592	139,419	530	139,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97	309	—	407	△407	—
計	109,356	16,764	9,112	4,592	139,826	123	139,949
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,813	1,063	△36	△105	△2,892	56	△2,835
セグメント資産	30,213	7,380	4,878	5,533	48,005	58,710	106,716
その他の項目							
減価償却費	2,605	443	222	154	3,426	△1,192	2,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449	549	124	553	2,677	6	2,684

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額530百万円には、管理会計と財務会計の調整額△168百万円、為替調整等決算修正額698百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額56百万円には、棚卸資産の調整額△970百万円、内部取引消去249百万円及び予算と実績の調整額等777百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社58,710百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち6百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,219	16,711	10,364	3,565	147,861	2,221	150,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	32	—	80	△80	—
計	117,219	16,758	10,397	3,565	147,941	2,141	150,082
セグメント利益	725	1,701	617	90	3,134	△761	2,373
セグメント資産	45,913	8,892	6,256	6,167	67,229	51,816	119,045
その他の項目							
減価償却費	1,640	493	146	106	2,387	△509	1,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,552	372	241	96	4,262	24	4,286

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額2,221百万円には、管理会計と財務会計の調整額295百万円、為替調整等決算修正額1,926百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△761百万円には、棚卸資産の調整額△824百万円、内部取引消去250百万円及び予算と実績の調整額等△187百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社51,816百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち24百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,239円20銭	1,289円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△173円65銭	33円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△10,698	2,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△10,698	2,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,612	61,127

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,162	76,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,162	76,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	61,460	59,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動(平成29年6月29日予定)

新任取締役候補

取締役 堀江 廣志(堀江廣志税理士事務所所長)

※堀江 廣志氏は社外取締役候補者です。

※同氏の異動については、平成29年6月29日開催予定の第67期定時株主総会の決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。

## (3) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	119,073	79.4%
音響部品	16,726	11.1%
表示部品	10,418	6.9%
複合部品その他	3,864	2.6%
合 計	150,082	100.0%